


潮来市(いたこし)

市章等 	〒 311-2493 〈住所〉潮来市辻626番地 〈TEL〉0299-63-1111 〈FAX〉 0299-80-1100 〈HP〉http://www.city.itako.lg.jp 〈e-mail〉soumu@city.itako.lg.jp	地域指定 工特	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館 税滞納整理 消防救急 養護老 人ホーム 火葬場 介護認定審査会 共 同研修 後期高齢者	公営企業 法適用(上水 工水) 法 非適用(公共下水 農業 集落排水)
	類型 I-1 地方公共 団体コード 082236 面積 71.41 km ²			

<行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	まつた ちはる 松田 千春 (55歳)	任期	平成27年3月6日
		就任回数	2期目
副市長	鈴木 浄博		

②議会(平成23年5月1日現在)

議長	粟飯原 治雄		副議長	小沼 英明	
任期	平成24年2月10日	条例定数	18人	現議員数	18人
党派別	公明1人, 無所属17人				

③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
259	231	188	28
一般行政職の 平均給料月額	3,426 百円	ラスパイ レス指数 98.3	地域手当 補正後 ラス指数 98.3
全職員数の 推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	280	277	265

④機構図(平成23年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—
行財政改革推進室
企業誘致推進室
スピード対応室
被災者支援室
総務部—秘書政策課, 総務課, 財政課, 税務課, 収税課
市民福祉部—市民課, 社会福祉課, 介護福祉課, かすみ保健福祉センター
環境経済部—環境課(施設管理センター), 農政課, 観光商工課
建設部—都市建設課, 下水道課, 水道課
会計課
<教育委員会>—学校教育課, 中央公民館, 給食センター
<議会>—議会事務局
<行政委員会>—選挙管理委員会事務局(総務課内) 公平委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併 潮来町 津知村 延方村 大生原村 (潮来町) 平成13年4月1日編入 牛堀町 市制施行 (潮来市)

②地勢・風土等

首都東京から約100km県都水戸から60kmの茨城県東南部に位置し霞ヶ浦, 北浦両湖水の交差する横利根川流域の水辺に囲まれた日本有数の水郷地域である。
平成13年4月1日牛堀町と合併し市制施行。「豊かな自然, あふれる元気, みんなでつくる水の郷」を基本理念に魅力あるまちづくりを推進している。
また, 毎年5月下旬から6月下旬まで水郷潮来あやめまつり大会が開催されており, 全国から多数の観光客が訪れている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	
人口	男	15,707	15,548	—
	女	16,237	15,976	—
	合計	31,944	31,524	30,558
世帯数	9,862	10,086	10,382	10,365

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	12,291	12,668	24,959	

<産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	702 億円	就業者1人当り	6,247 千円
住民所得	703 億円	人口1人当り	2,268 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	943	1.3%	665	4.5%
第2次	22,553	32.1%	4,825	32.3%
第3次	48,115	68.5%	9,014	60.4%
総額・総数	70,239	—	14,916	—

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	1,126	100	
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	67	1,863	50,281
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	367	2,142	39,906

④特産物

早場米, 佃煮, 漬け物, あやめ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	10,803,939	11,535,083	6.8
歳出	10,561,919	11,142,104	5.5
形式収支	242,020	392,979	-
実質収支	220,628	344,343	-
単年度収支	△ 43,819	123,715	-
実質単年度収支	△ 151,806	268,338	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	11,535	-	731	6.8
地方税	3,318	28.8	△ 111	△ 3.2
地方交付税	3,248	28.2	24	0.7
国庫支出金	2,022	17.5	975	93.0
地方債	805	7.0	△ 14	△ 1.7
うち臨財債	529	4.6	-	-
その他	2,142	18.6	-	-
うち繰入金	83	0.7	-	-
歳出	11,142	-	580	5.5
義務的経費	5,477	49.2	△ 104	△ 1.9
人件費	2,241	20.1	△ 121	△ 5.1
扶助費	1,696	15.2	33	2.0
公債費	1,541	13.8	△ 16	△ 1.0
投資的経費	1,181	10.6	-	-
普通建設事業費	1,181	10.6	123	11.6
うち補助	465	4.2	80	20.8
うち単独	669	6.0	53	8.7
その他の経費	4,484	40.2	-	-
うち繰出金	1,177	10.6	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (13.95)
連結実質赤字比率	- % (18.95)
実質公債費比率	12.5 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	59.4 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.539 [0.750]
経常収支比率	94.2 % [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	7,556 百万円 [15,042]
地方債現在高(A)	12,077 百万円 [21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	206 百万円 [2,972]
積立金現在高(C)	2,329 百万円 [4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,954 百万円 [20,307]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	1,406,538 (39.0)	1,305,325 (39.3)	92.8
市町村民税・法人(構成比)	143,135 (4.0)	140,571 (4.2)	98.2
固定資産税(構成比)	1,583,387 (43.9)	1,430,764 (43.1)	90.4
市町村税合計(国保除く)	3,606,469	3,317,655	92.0

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	7 校	プール	2 か所
中学校	4 校	児童館	0 か所
幼稚園	6 園	老人福祉施設	3 か所
保育所	9 か所	病院・診療所	16 か所
図書館	1 か所	道路改良率	58.29 %
公営住宅	236 戸	道路舗装率	57.40 %
公民館等	6 か所	上水道等普及率	95.10 %
体育館	0 か所	排水等処理率	78.79 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
潮来小学校建設事業	H23～H25	校舎建設工事	1,340
前川運動公園整備事業	H18～H23	運動公園の総合的な整備	400
小学校耐震補強事業	H23	校舎及び体育館の耐震補強工事	153
放課後児童クラブ事業	H22	働く保護者の子育て支援事業	22

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・第6次総合計画に基づく諸施策の推進
- ・行財政改革の推進
- ・企業誘致の推進

<特色ある行政>

- ・前川を中心とした、水郷としてのまちづくり
- ・高速道路インターチェンジ周辺及び道の駅周辺への企業誘致
- ・市民協働のまちづくり(自治基本条例の策定等)